



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長兼COO（氏名）川本 洋祐  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員財務本部長（氏名）山崎 宏信 TEL 06-6223-2371  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	495,134	9.3	19,798	△22.9	21,871	△20.4	18,883	2.6
2024年3月期中間期	452,874	9.5	25,675	65.3	27,461	53.9	18,409	52.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 41,556百万円(△3.3%) 2024年3月期中間期 42,960百万円(25.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	76.20	—
2024年3月期中間期	74.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,246,611	498,427	37.1
2024年3月期	1,172,515	438,978	36.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 462,213百万円 2024年3月期 425,293百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の期末配当金につきましては、創業115周年記念配当3円を含んでおります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	11.0	50,000	2.3	52,000	8.4	35,000	6.0	141.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	6社 (社名)	アールエム東ゼロ株式会社、四国トーゼロ株式会社、サイアムトーゼロ社、トーゼロ・ロジスティクス株式会社、トライウォール・ブラジル社、合肥特耐王包装技術有限公司	除外	3社 (社名)	サン・トックス株式会社、日東紙器工業株式会社、立川段ボール工業株式会社
----	---------	--	----	---------	-------------------------------------

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	271,056,029株	2024年3月期	271,056,029株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	23,240,840株	2024年3月期	23,355,661株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	247,802,110株	2024年3月期中間期	247,700,425株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価上昇や円安の影響はあったものの、政府による各種政策効果、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、個人消費の一部に足踏み感はみられたものの、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

段ボール業界におきましては、天候不順により青果物向けは低迷しましたが、幅広い分野で需要が底堅く推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、ギフト関連市場の縮小は続いています。人流増に伴う需要やPOPなどの展示品、販促物向けの回復により、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、インバウンドやイベント需要の回復により、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、段ボール、紙器製品について、再生産可能な価格体系への取組みを引き続き推し進めてまいりました。

本年4月、軟包装事業における一貫体制の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名:アールエム東セロ株式会社)しました。また、同月、バイオ分野への展開を見据えバイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyo(福岡県大野城市)を子会社化したほか、7月には、株式会社柴田段ボール(愛知県豊橋市)を子会社化し段ボール事業の強化を図りました。

海外におきましては、8月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーであるコンセプト・パッケージング社に資本参加し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、重要課題(「脱炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「水リスクの管理」)についての取組みを一段と前進させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は495,134百万円(前年同期比109.3%)、営業利益は19,798百万円(同77.1%)、経常利益は21,871百万円(同79.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は18,883百万円(同102.6%)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

## [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、売上高は前年を維持しましたが、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は256,437百万円(同100.6%)、営業利益は11,940百万円(同66.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,223千t(同100.2%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、幅広い分野で需要が底堅く推移したことにより、段ボール2,132百万㎡(同100.2%)、段ボール箱1,806百万㎡(同101.1%)となりました。

#### [軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、固定費の増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は89,270百万円(同148.0%)、営業利益は2,036百万円(同89.2%)となりました。

#### [重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、石油化学関連の需要は減少しましたが、工業樹脂製品が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,938百万円(同102.3%)、営業利益は866百万円(同139.9%)となりました。

#### [海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、欧州において重量物包装事業の採算が悪化したこと等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は109,072百万円(同111.6%)、営業利益は4,056百万円(同96.5%)となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、運送事業の採算改善等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,415百万円(同100.0%)、営業利益は694百万円(同138.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、オールエム東セロ株式会社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことで、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加により1,246,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,096百万円増加しました。

負債は、主に支払手形及び買掛金や長短借入金の増加により748,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,646百万円増加しました。

純資産は、オールエム東セロ株式会社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことによる非支配株主持分の増加および、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や円安に伴う為替換算調整勘定の増加等により、498,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ59,449百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,588	103,380
受取手形及び売掛金	271,408	286,009
商品及び製品	43,668	56,385
仕掛品	5,563	7,471
原材料及び貯蔵品	35,872	41,477
その他	11,078	12,895
貸倒引当金	△982	△979
流動資産合計	484,196	506,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,538	372,228
減価償却累計額	△199,581	△219,409
建物及び構築物(純額)	137,956	152,818
機械装置及び運搬具	681,054	753,805
減価償却累計額	△542,226	△607,496
機械装置及び運搬具(純額)	138,828	146,308
土地	135,892	141,503
リース資産	34,221	39,293
減価償却累計額	△16,312	△20,686
リース資産(純額)	17,909	18,607
建設仮勘定	19,387	26,500
その他	28,099	33,087
減価償却累計額	△21,606	△24,880
その他(純額)	6,493	8,206
有形固定資産合計	456,467	493,944
無形固定資産		
のれん	27,075	28,498
その他	21,333	22,456
無形固定資産合計	48,408	50,954
投資その他の資産		
投資有価証券	151,144	161,315
長期貸付金	740	788
退職給付に係る資産	5,423	5,422
繰延税金資産	2,414	2,449
その他	24,628	26,021
貸倒引当金	△909	△924
投資その他の資産合計	183,442	195,072
固定資産合計	688,318	739,971
資産合計	1,172,515	1,246,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,857	162,003
短期借入金	131,820	141,314
1年内償還予定の社債	5,010	5,010
リース債務	5,512	6,108
未払費用	37,786	40,512
未払法人税等	13,958	8,536
役員賞与引当金	440	-
その他	44,895	40,420
流動負債合計	392,280	403,907
固定負債		
社債	95,055	95,050
長期借入金	188,061	186,958
リース債務	12,209	12,681
繰延税金負債	30,258	31,054
役員退職慰労引当金	784	788
役員株式給付引当金	800	929
退職給付に係る負債	10,928	13,977
その他	3,159	2,836
固定負債合計	341,257	344,275
負債合計	733,537	748,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,663	34,621
利益剰余金	279,627	294,324
自己株式	△12,556	△12,457
株主資本合計	331,801	347,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,310	45,420
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	41,976	62,500
退職給付に係る調整累計額	7,204	6,737
その他の包括利益累計額合計	93,491	114,658
非支配株主持分	13,684	36,213
純資産合計	438,978	498,427
負債純資産合計	1,172,515	1,246,611

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	452,874	495,134
売上原価	364,823	403,529
売上総利益	88,051	91,604
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,407	16,357
給料及び手当	19,147	22,333
のれん償却額	1,759	1,914
その他	27,062	31,199
販売費及び一般管理費合計	62,376	71,805
営業利益	25,675	19,798
営業外収益		
受取利息	150	487
受取配当金	1,231	1,318
持分法による投資利益	1,162	1,605
その他	1,975	2,597
営業外収益合計	4,518	6,009
営業外費用		
支払利息	1,541	2,024
その他	1,191	1,912
営業外費用合計	2,732	3,936
経常利益	27,461	21,871
特別利益		
負ののれん発生益	-	5,448
その他	462	466
特別利益合計	462	5,915
特別損失		
固定資産除売却損	494	604
工場リニューアル費用	105	569
その他	89	850
特別損失合計	689	2,025
税金等調整前中間純利益	27,234	25,761
法人税、住民税及び事業税	9,520	6,576
法人税等調整額	△1,249	△482
法人税等合計	8,270	6,094
中間純利益	18,964	19,667
非支配株主に帰属する中間純利益	555	784
親会社株主に帰属する中間純利益	18,409	18,883

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	18,964	19,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,684	1,145
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	11,328	16,161
退職給付に係る調整額	△278	△470
持分法適用会社に対する持分相当額	5,260	5,052
その他の包括利益合計	23,996	21,889
中間包括利益	42,960	41,556
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,902	40,055
非支配株主に係る中間包括利益	1,058	1,501

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 包装用ポリオレフィンフィルム、発泡シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

サン・トックス株式会社および三井化学東セロ株式会社を経営統合して当社が子会社化することにより、プラスチック包装材業界を取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応し、ポリオレフィンフィルム・発泡シート事業の高収益化、環境対応型製品の開発加速、海外事業の拡大を推進して持続的な成長戦略の実現につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井化学東セロ株式会社を存続会社として同社とサン・トックス株式会社を合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロ株式会社の株式を三井化学株式会社から取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,929百万円
取得原価		10,929百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 305百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

5,448百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上するものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	255,001	60,311	22,422	97,723	435,459	17,415	—	452,874
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,317	307	1,681	2,880	6,187	13,918	△20,105	—
計	256,319	60,618	24,103	100,604	441,646	31,333	△20,105	452,874
セグメント利益	17,956	2,282	619	4,201	25,059	502	113	25,675

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	256,437	89,270	22,938	109,072	477,718	17,415	—	495,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,285	396	1,760	4,192	7,635	16,653	△24,289	—
計	257,722	89,667	24,699	113,265	485,354	34,068	△24,289	495,134
セグメント利益	11,940	2,036	866	4,056	18,900	694	204	19,798

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当中間連結会計期間における「軟包装関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、48,373百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、三井化学東セロ株式会社(新社名：アールエム東セロ株式会社)の株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、「軟包装関連事業」セグメントにおいて5,448百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。